

焼津水産化学工業株式会社 第66期決算公告
(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,248,701	流動負債	2,136,483
現金及び預金	1,514,457	買掛金	683,992
受取手形	77,608	一年以内返済予定長期借入金	428,000
売掛金	2,842,656	リース債務	1,053
商品及び製品	1,202,825	未払金	217,107
仕掛品	152,362	未払法人税等	182,451
原材料及び貯蔵品	1,430,793	未払消費税等	189,363
その他	27,996	未払費用	112,473
固定資産	6,292,660	預り金	80,860
有形固定資産	4,163,890	賞与引当金	141,462
建物	1,017,572	設備関係未払金	38,722
構築物	92,854	契約違約金引当金	50,000
機械及び装置	993,570	その他	10,997
車両運搬具	5,214	固定負債	5,167,502
工具器具及び備品	64,214	長期借入金	4,985,000
土地	1,983,290	リース債務	1,053
リース資産	1,915	繰延税金負債	181,448
建設仮勘定	5,258	負債合計	7,303,985
無形固定資産	35,193	(純資産の部)	
電話加入権	0	株主資本	5,796,905
水道施設利用権	130	資本金	350,000
ソフトウェア	35,062	資本剰余金	314,133
投資その他の資産	2,093,577	資本準備金	314,133
投資有価証券	1,118,279	利益剰余金	5,132,772
関係会社株式	131,201	利益準備金	348,182
関係会社長期貸付金	464,000	その他利益剰余金	4,784,589
前払年金費用	244,885	固定資産圧縮積立金	21,993
出資金	51,120	繰越利益剰余金	4,762,595
長期前払費用	31,313	(うち当期純利益)	514,169)
その他	57,098	評価・換算差額等	440,470
貸倒引当金	△ 4,321	その他有価証券評価差額金	440,470
資産合計	13,541,361	純資産合計	6,237,376
		負債及び純資産合計	13,541,361

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 子会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

・ 市場価格のない株式等
以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最新の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、焼津工場の建物、機械及び装置は定額法

なお、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～31年

機械及び装置 10年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

期間均等償却

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用として計上しています。

④ 契約違約金引当金

契約に関する意思決定に伴い、将来の損失発生の可能性が高い契約について、損失の見込額を計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、調味料、機能食品及びその他の食品等の製造・販売業務を営んでおります。これらの業務においては、顧客との販売契約に基づき、受注した商品及び製品を供給する履行義務を負っており、原則として商品及び製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しておりますが、国内の販売については、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について金融負債を認識しております。有償受給取引については、加工代相当額のみを純額で収益とし、当社に残存する支給品の期末残高については金融資産を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 9,537,604千円

(2) 担保資産及び担保付債務

① 下記の当社資産は、当社の静岡銀行からの借入金5,413,000千円および協同組合焼津加工センターの金融機関からの借入金712,815千円に対して担保に供しています。担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	1,013,160千円
構築物	92,854千円
土地	1,983,290千円
有価証券	852,858千円
計	3,942,162千円

② 下記の子会社資産は、当社の静岡銀行からの借入金5,413,000千円に対して担保に供しています。担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	57,078千円
土地	261,960千円
計	319,038千円

(3) 財務制限条項

当事業年度末における長期借入金4,985,000千円、1年内返済予定長期借入金428,000千円については、借入先との金銭消費貸借契約において、計算書類を基礎として算出される以下の財務指標値を満たすことを確約しております。なお、当事業年度における以下の財務指標値は満たしております。

- ・各事業年度における経常利益を2期連続で損失としないこと。
- ・各事業年度における貸借対照表の純資産の部の合計金額を、直前の事業年度比並びに2025年3月期比75%以上に維持すること。

(4) 区分表示されたもの以外の関係会社に対する金銭債権債務

① 短期金銭債権 88,376千円
② 短期金銭債務 236千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	42,948千円
未払事業税	6,442千円
減損損失	13,662千円
契約違約金引当金	15,180千円
その他	38,885千円
繰延税金資産小計	117,117千円
評価性引当額	△11,849千円
繰延税金資産合計	105,268千円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	9,976千円
前払年金費用	76,526千円
その他有価証券評価差額金	200,213千円
繰延税金負債計	286,717千円
繰延税金負債の純額	181,448千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.36%から31.25%に変更し計算しております。この変更による影響は軽微であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有者)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	いなば食品株式会社	195	各種缶詰、レトルト食品、ペットフード、冷凍食品の製造・販売	直接 100	兼任 1名	当社製品の販売先	第三者割当増資 (注2)	4,001,559	—	—
							借入金の返済	4,001,559	—	—
							利息の支払	18,046	—	—

(注) 1. 当社株式に対する公開買付けにより親会社となったJump Life株式会社が当社と合併した結果、Jump Life株式会社の親会社であったいなば食品株式会社が当社の親会社となりました。

2. 当社普通株式について、第三者割当増資により1株当たり2,000,779,936円で2株を割り当て、新株を発行しております。

3. 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有者)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	真富士屋食品株式会社	10	液体食品、レトルト食品、乾燥食品の製造・販売	直接 100	兼任 1名	当社製品の販売先	資金の貸付	420,000	関係会社 長期貸付金	420,000

(注) 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 693,041,812円77銭

(2) 1株当たり当期純利益 70,145,958円93銭

(注) 当社は、2024年6月10日付で普通株式1,430,275株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産額を算定しております。

(注) 計算書類の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。